

令和３年度第１回
いわき市中小企業小規模企業振興会議



- I 令和３年度経済対策について
 - (１) 第三次店舗等維持支援金
 - (２) 飲食店等感染拡大防止対策支援金
 - (３) 経営改善支援事業
- II ワークシフト促進事業について
- III 新型コロナ市内経済実態調査について





I 令和3年度経済対策について（第三次店舗等維持支援金）



令和3年5月、福島県より「不要不急の外出・往来自粛の協力要請」及び「営業時間短縮の協力要請」が発出され、これによる影響を受けた事業者を支援するため、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」（飲食店向け）、「売上の減少した中小企業者に対する一時金（本県版第2弾）」が創設された。

市では、県の動きを踏まえ、要請により影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、「**第三次店舗等維持支援金**」を創設し、令和3年6月15日より受付を開始している。

<支援構図>

県

いわき市

飲食店以外

【一時金（本県版第2弾）】

支援額：一律20万円



【第三次店舗等維持支援金】（～9/30）

<賃借店舗>

月額家賃1/2×6ヶ月分（10万～30万円）

<自己所有店舗>一律10万円



支援総額

30万～50万円

【対象】 ①飲食店の時短営業により影響を受け、売上が減少した中小法人・個人事業者等
②不要不急の外出自粛により影響を受け、売上が減少した中小法人・個人事業者等

【新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金】

①接待を伴う飲食店または②酒類を提供する飲食店を経営する事業者であって、福島県の営業時間短縮要請に協力した場合、協力金を交付するもの。

<交付額>

前年度又は前々年度の売上高に応じて算出：2.5万～最大20万円/日



2.5万～20万円

×

時短協力日数

2

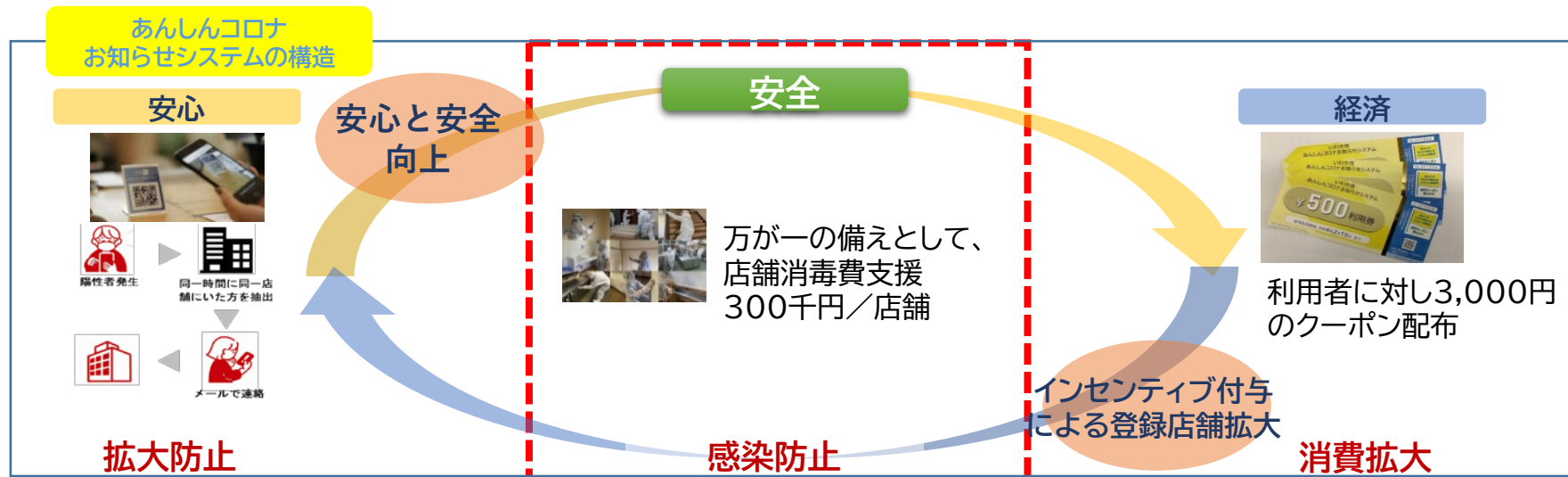
飲食店



I 令和3年度経済対策について（飲食店等感染防止対策支援金）



市内の感染は一時の危機的状況を脱し、飲食店等は失われた売上の回復が必要。
一方、変異株の影響もあり、感染再拡大に備えた「安全・安心」の実装も必須。
こうした状況を踏まえ、感染防止対策の強化、市内経済活動の活性化の観点から、積極的に感染拡大防止対策の強化に取り組み、「市民に選ばれる店づくり」を目指す飲食店等に対し、**パーティション等を設置する費用の一部を支援金として支給**するもの。



感染防止策の強化

飲食店等感染拡大防止対策支援金

- 有効な飛沫感染防止対策となるパーティション等設置店舗が対象。
- まん延防止の目的から「あんしんコロナお知らせシステム」の登録を要件とする。

飛沫感染防止対策として有効なパーティション等を設置する飲食店等へ設置費用の一部を支援。



※加盟必須

規模に応じた支援

1卓～20卓	10万円
21卓～40卓	20万円
41卓以上	30万円





I 令和3年度経済対策について（経営改善支援事業）



新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業者は、売上減少や借入の増大に直面するなど、非常に厳しい経営環境に置かれており、将来の見通しが立てられない状況となっている。

このような状況の中、**ポストコロナを見据え、市内事業者の経営改善を促進し、「強い企業」づくりを推進するため、「経営改善計画」及び「早期経営改善計画」の策定経費の一部を補助する。**

◆経営改善計画とは？

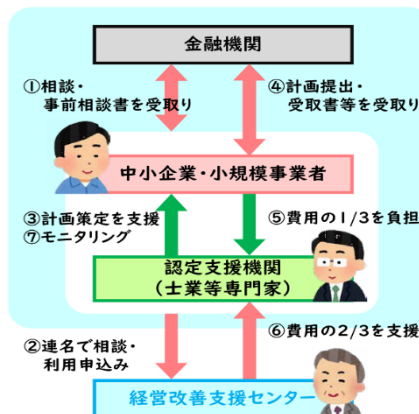
中小企業等経営強化法に基づき認定された経営革新等支援機関の支援を受けて、ビジネスモデル俯瞰図、資金繰り計画、実施計画（アクションプラン）並びにモニタリング計画等を作成することで、**自社の現状を把握し、今後の取組を明確にするもの**

金融支援
を伴わない

金融支援
を伴う

早期経営改善計画

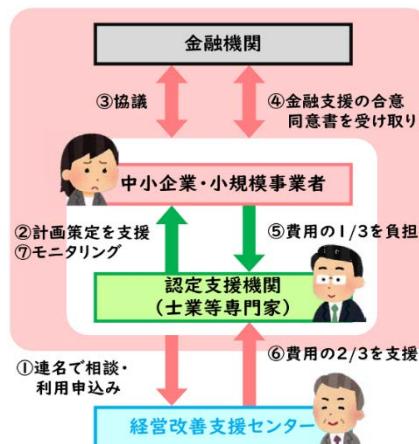
経営改善計画



今のところ返済条件等の変更は必要ないが、

- ☐ このところ資金繰りが不安定になっている
- ☐ 原因がわからないが売上が減少している
- ☐ 自社の経営状況を客観的に把握したい
- ☐ 専門家から経営に関するアドバイスがほしい
- ☐ 経営改善の取り組みをフォローアップしてほしい

経営の「**健康診断**」と考え、気をつける点を知り、改善したい習慣等の見直しに役立ちます。



金融機関への**返済条件等を変更し**資金繰りを安定させる必要があり、

- ☐ 必要な売上げや利益を確保できる経営管理をしたい
- ☐ 人件費以外でコスト削減を図りたい
- ☐ 黒字体質の経営に転換させるための経営計画を持ちたい
- ☐ 業況悪化の根本的な原因を把握したい
- ☐ 経営改善の取り組みを継続的にフォローアップしてほしい

病院で診察してもらい**処方を受ける**と考え、しっかりと経営問題をとらえて、経営改善に取り組みます。



◆補助事業の内容

早期経営改善計画策定支援事業

経営改善計画の策定に係る経費のうち、【福島県経営改善支援センター】、【福島県信用保証協会】の補助分を除いた事業者自己負担分について、いわき市が補助するもの。

<補助額>（策定経費30万円の例）



※早期経営改善計画の場合、策定経費に対する保証協会の補助はなし

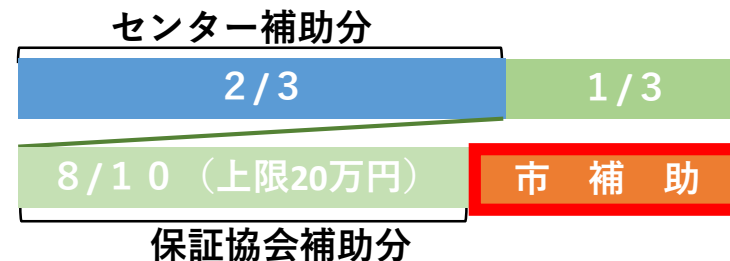
【算出式】

センター分：20万円（30万円×2/3）

市補助分：10万円（30万-20万/上限10万円）

経営改善計画策定支援事業

<補助額>（策定経費100万円の例）



【算出式】

センター分：66万円（100万円×2/3）

保証協会分：20万円（100万円×1/3×8/10）

市補助分：14万円（100万円-66万円-20万円）

<参考>

200万円の場合：47万円

300万円の場合：80万円



令和3年9月1日

機能

- ✓個室スペース
- ✓オープンカウンタースペース
- ✓ミーティングルーム
- ✓印刷・コピーサービス
- ✓メールボックス
- ✓シェアオフィス住所で法人登記が可能

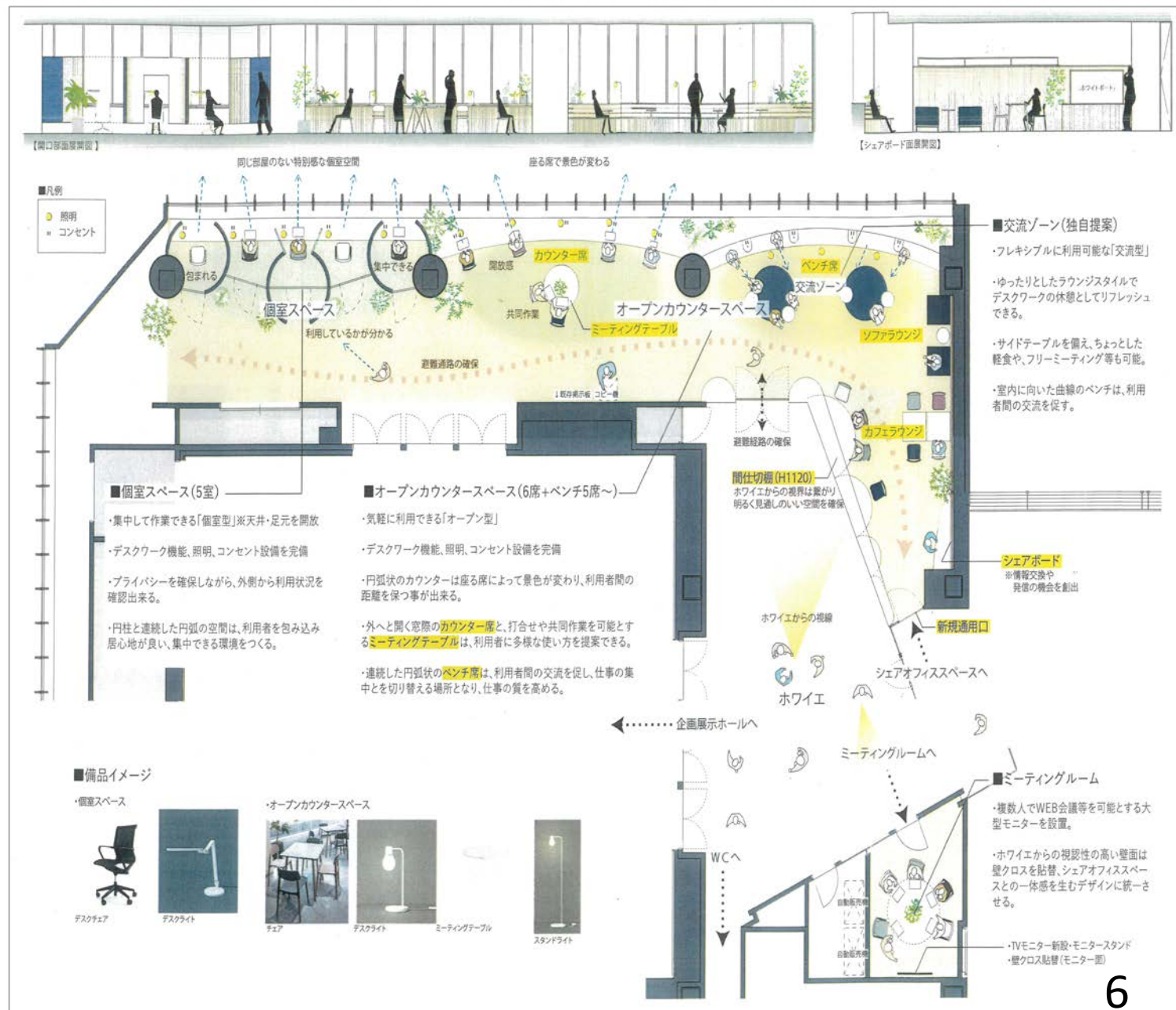


スマートロックシステム

メールボックス

料金体系

使用単位	使用料
1月	3,300円
1日	550円





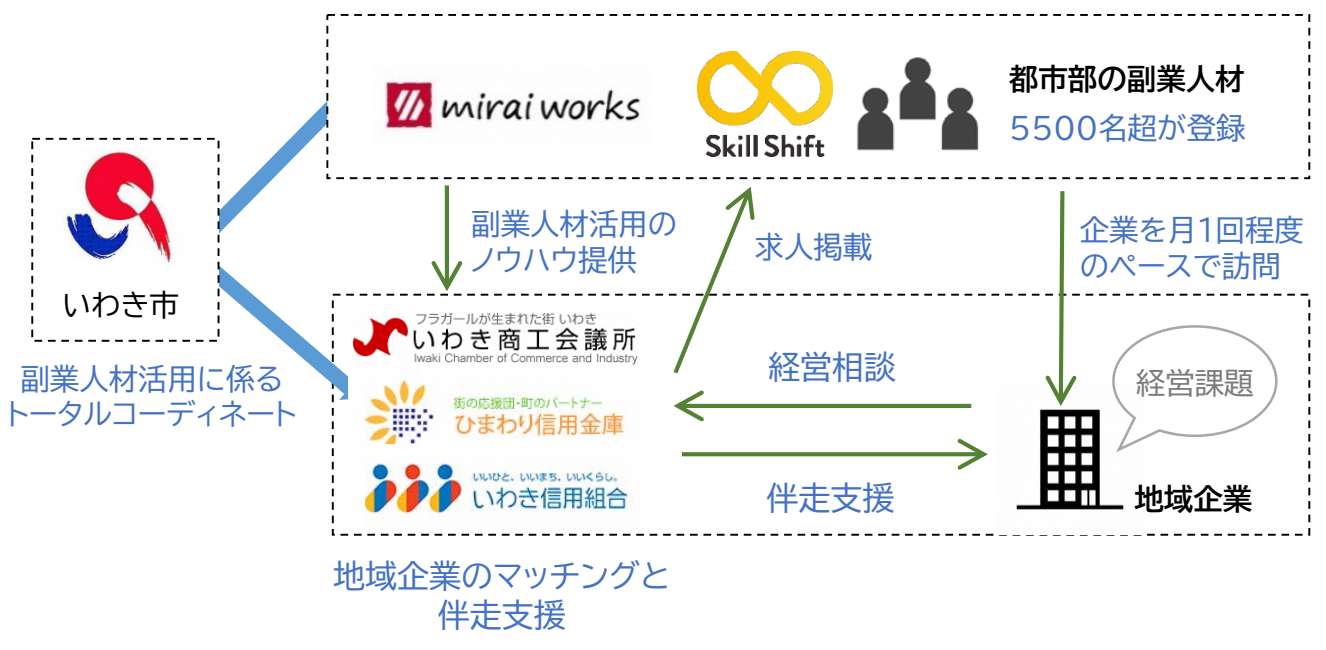
Ⅱ ワークシフト促進事業（副業人材マッチング）



市内の中小企業等の販路の拡大や商品の開発、生産性の向上を図るため、「株式会社みらいワークス」、「いわき商工会議所」、「ひまわり信用金庫」及び「いわき信用組合」と連携しながら、市内の中小企業等と首都圏副業人材のマッチングを推進していくもの。

副業人材活用の推進にあたっては、産官金が連携し、継続的な支援が必要であることから、令和3年3月18日に5者連携協定を締結し、副業人材活用の支援体制を確立することで、様々な事業を実施していくこととした。

実施体制



副業人材活用に関する連携協定締結式
(令和3年3月18日、いわきワシントンホテル)



(左から江尻理事長、岡本社長（みらいワークス）
清水市長、小野会頭、台理事長)



Ⅱ ワークシフト促進事業（副業人材マッチング）



令和3年度の取組みについて

- 副業人材活用セミナーの開催
⇒みらいワークスと連携し、**セミナーを開催**
- 副業マッチングプラットフォーム「Skill Shift(スキルシフト)」を活用し、市内企業の副業人材活用を後押し。
⇒会員企業や顧客企業の経営課題解決に向けて、**副業人材を積極的に活用**
⇒令和3年度は、連携協定締結及び市委託金支出により、**通常98,000円(税別)の手数料が無料**

セミナーの開催

いわき商工会議所
副業人材マッチング事業
セミナー・事業説明会

参加無料

開催日時 7月9日(金)14:30~16:00
開催場所 いわき産業創造館 会議室1
いわき市平字柳取120-1(トピア6階)
オンライン参加可
※参加用URLを別途ご案内します
会場定員 20社
※定員になり次第締め切らせていただきます。
※オンライン参加の申込は7/7(木)まで

大手企業等で活躍する副業人材を活用して
そのスキルやノウハウを自社経営に役立ててみませんか？

- ✓経営企画・戦略を強化したい！
- ✓新製品開発のアイデアが欲しい！
- ✓新たな販路開拓に取組みたい！
- ✓従業員教育にも力をいれたい！
- ✓事務所内のデジタル化を進めたい！

副業人材との出会いや、有効活用に向け
商工会議所がサポートいたします。

参加申込書 必要事項をご記入の上、メールまたはFAXでご送付ください

企業名	ご担当者名	ご所属先
会社名	氏名(姓・名)	〒〒〒
ご住所	会場参加 / オンライン参加	TEL
MAIL		

いわき商工会議所 中小企業相談所 経営支援グループ
TEL:0246-25-1151 FAX:0246-25-1155 MAIL:jun@iwaki.or.jp

副業人材マッチングのプラットフォーム「Skill Shift」を活用して
専門人材を副業として採用できます！

大企業 (年収100万円以上) 実用が高価、または効果が高い場合あり

20~80万円	20~80万円	年収35%	収入紹介	顧問
Web求人 (正社員・パート)	Web求人 (正社員・パート)	Web求人 (正社員・パート)	Web求人 (正社員・パート)	Web求人 (正社員・パート)

人財の質 (高) ← 作業・人手 (現場) (経営) 企画・戦略 → 人財の質 (高)

0円 4~20万円 20~80万円 年収35%

ハローワーク (正社員・パート) 求人デラシ (正社員・パート) Skill Shift

他社が1円の高額人材は採用できない 専任企業 年収800万円の現役社員を副業で活用

「マーケティング」 「広報・PR」 「販売促進」 「商品開発」 「経営企画」 「経理・財務」 「物流・配送」 「広告・宣伝」

「人材紹介」 「人事・労務管理」 「IT・システム」 「法律・会計」 「その他」

全国43都道府県、182市町村の中小企業が副業人材を募集。
応募率99.9%、平均13名の応募！

いわき商工会議所 × Skill Shift
【お問合せ先】いわき商工会議所 経営支援グループ (〒〒〒 市川、波立)
TEL:0246-25-1151 / FAX:0246-25-1155 / MAIL:jun@iwaki.or.jp

※参加費が無料！まずは、他社の求人をお探ください！

これまでの活用事例



26名応募
5名採用

株式会社起点



経営課題 販路拡大のために、企業・製品の
広報・PRを強化したい

月額3万円 + 出社時の交通費



19名応募
採用検討中

株式会社いわき印刷企画センター



経営課題 ビジネス拡大のために、ホーム
ページを強化したい

月額4万円 + 出社時の交通費



Ⅱ ワークシフト促進事業（新現役交流会）



市内中小企業等と企業経営に関する豊富な知見を有する企業OB（※マネジメントメンター）をマッチングする新現役交流会の開催を通じ、高度・専門的な経営課題を抱える中小企業等を支援するもの。

※中小企業等の経営者とマネジメントメンターが対面形式でマッチングを実施。

マネジメントメンターとは、

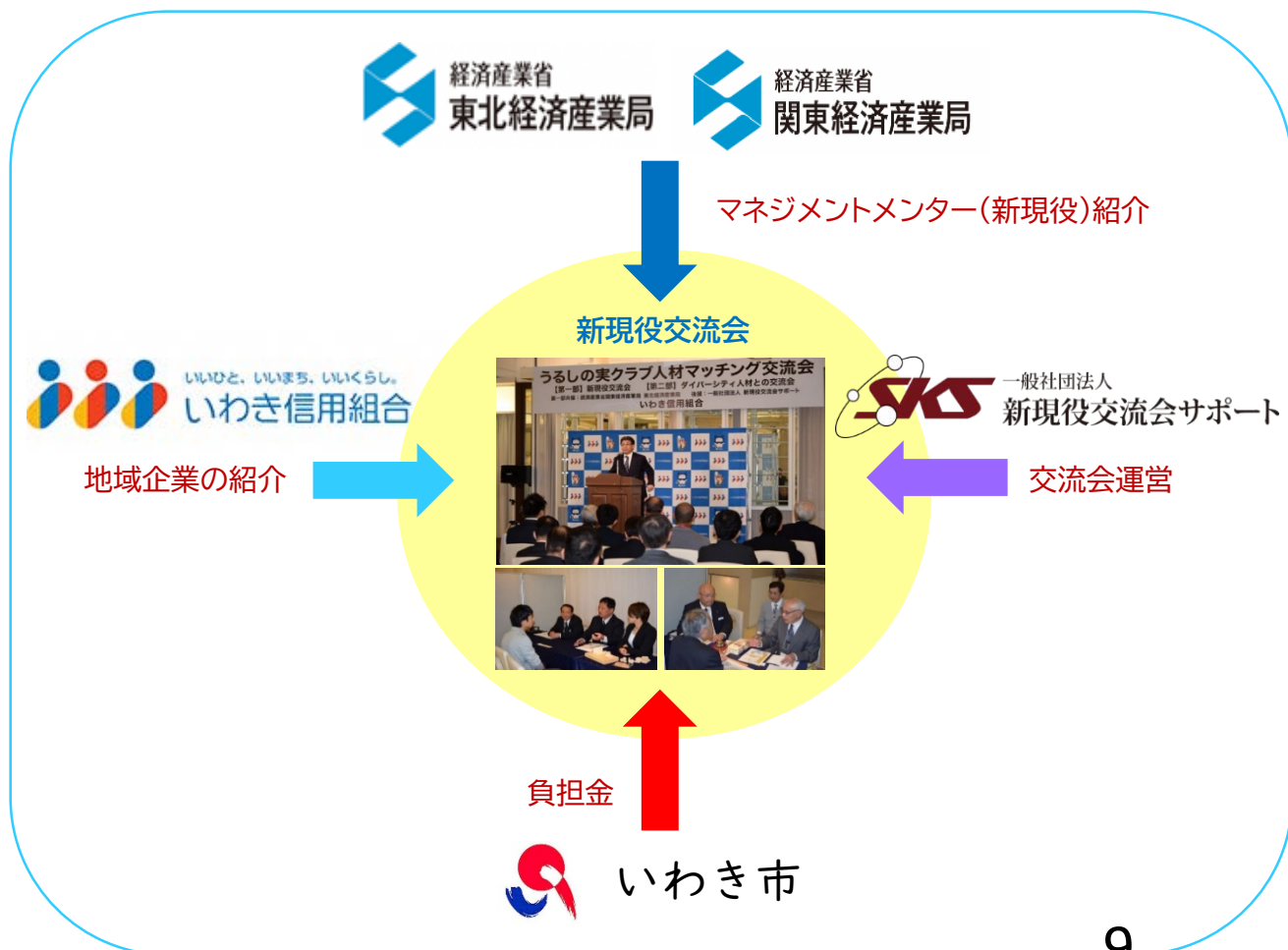
- 1 豊富な実務経験
- 2 専門知識
- 3 築いてきた人的ネットワーク

などを活用して、高度・専門的な経営課題を抱える中小企業等を支援するため、東北・関東経済産業局のマネジメントメンターデータベースに登録された方

<新現役交流会>

開催日(予定) 令和4年3月15日(火)

開催場所 いわき産業創造館





これまでは経済団体へのヒアリングや経済・景気動向調査(トレイル)の分析を踏まえ、市内事業者に必要な支援などの施策検討・立案を行ってきた。

手元資金が必要

飲食店が厳しい

業態の転換

補助金の種類が
分からない

経営改善を
支援してほしい

Etc.



経済団体へのヒアリングに加えて、**事業者の声(潜在的なニーズ)**を直接聞き、**今後の施策立案への確に反映するため、企業規模別・業種別に詳細な調査を実施**



① 調査

- ・市内事業者1,500件を対象に調査を実施
- ・対象は直近の「経済センサス」の産業分類の構成比率を参考に抽出
- ・調査時期は7月と12月を予定。各調査結果は振興会議の場で共有
- ・アンケート調査のほか、個別訪問によるヒアリング調査も実施。

③ 分析・政策立案

- ・調査結果を踏まえ、調査報告書を作成
- ・東京商工リサーチの分析・考察を基に今後の施策について検討
- ・調査結果や今後の状況に応じ、調査を継続して実施。

②事業者ニーズの掘り起こし